

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		高等技能訓練促進				所管	区民部 子育て支援課		
事務事業の概要	行政計画	あり	事業NO.	191	計画事業名	ひとり親家庭の自立支援			
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成					事業の開始・終了年度		
		[小 柱] (1)安心して子育てできる環境づくり					[事業開始]	平成17年度	
		[施策] ⑤配慮を要する子どもや家庭への支援[66]					[終了予定]	- 年度	
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区ひとり親家庭高等技能訓練促進費等事業実績要綱					
	事業対象	母子家庭の母及び父子家庭の父(児童扶養手当受給中又は同等の所得水準の者)							
	事業目的	就業に向けた資格の取得のカリキュラム修業中における生活の負担の軽減及び入学時における負担の軽減を図り、資格取得を容易にすることにより、自立の促進を図る。							
事業内容	① 高等技能訓練促進費:月額70,500円(非課税世帯 100,000円※) 養成機関に2年以上在籍する場合に、その修業期間の全期間(上限2年間)支給する。 ※ 24年3月までに修業を開始したものは月額141,000円 ② 入学支援修了一時金:25,000円(非課税世帯 50,000円) 養成機関の課程を修了した者に支給する。								
委託の有無	なし	委託内容							
補助金の有無	国								
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度		
	活動指標	給付件数(終了件数)	(件)	5	6(0)	8(2)	4(3)		
		成果指標	就職者数	(人)	1	0	2	2	
			(当該年度に給付を受け就職した者)						
	決算額	(単位:千円)			7,473	8,984	5,934		
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)			2,700	833	852		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			7,473	8,984	5,934		
		総経費			10,173	9,817	6,786		
	財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			5,604	6,735	4,450				
一般財源(区負担額)			4,569	3,082	2,336				
前年度から改善した事項	平成25年度より父子家庭の父にも対象者を拡大し、広報紙やホームページ等で周知活動に努めた。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	国が地方自治体と協力して行う「母子家庭等自立支援給付金事業」の就業支援であり、養成機関に修学して国家資格を取得するためには、経済的負担の軽減が必要である。						
	効率性	3	児童扶養手当担当窓口で受け付けることで、相談・申請のほか、ひとり親家庭の自立支援事業と関連して処理できるため効率が良い。						
	手段の適切性	3	対象者との事前相談を、専門性の高い非常勤の相談員が主に担当することで、雇用につながりやすい養成機関の紹介が可能である。						
目的達成度	2	国家資格取得により、就職の可能性が広がることから、ひとり親家庭の経済的な自立につながっている。なお、平成25年度は1名が常勤雇用となった。							
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
ひとり親家庭の就業に向けた主体的な能力開発の取組みを支援し、自立支援プログラム策定事業と連携して就業による自立促進を図っていく。						維持			